

財政状況等一覧表（平成23年度決算）

団体名 南城市

(単位:百万円)			
標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
3,207	6,542	734	10,483

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,386	18,188	1,185	1,082		18,681	
汚水処理施設特別会計	11	11					
土地取得特別会計	0	13					
一般会計等	19,397	18,212	1,185	1,082		18,681	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)								
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	5,459	5,740	△ 281	△ 281	447	0	447	
後期高齢者医療特別会計	299	294	5	5	124	0	124	
水道事業会計	906	868	38	38	2	2,430	0	法適用
下水道事業特別会計	1,423	1,395	28	28	342	4,047	342	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 財政指数の状況

財政指標名	平成23年度 決算	言葉の意味
実質公債費比率	7.7	公債費の一般財源に占める割合。
実質収支比率	10.3	標準財政規模に対する実質収支額の割合。
財政力指数	0.34	団体の過去3か年間の平均値を示す指数。(注) 財政力指数は、平成21年度～23年度の3か年平均である。
経常収支比率	80.0	団体の財政構造の弾力性を測定する比率。